

精神科薬物療法の出口戦略の実践に使用する Decision Aid（治療選択の手引き）の薬剤師を対象としたニーズ調査に関する研究

研究分担者 吉尾 隆 東邦大学薬学部臨床薬学研究室教授

研究協力者 植草 秀介 1)、松尾 和廣 1)、古川 菜々美 1)、宮澤 史梨 1)、平賀 秀明 2)、高橋 瑞穂 3)

1) 東邦大学薬学部臨床薬学研究室、2) 東邦大学薬学部薬事法学研究室、
3) 東邦大学薬学部社会薬学研究室

研究要旨

わが国でも共同意思決定 Shared Decision-making (SDM) が注目されているが、そのための支援ツールである治療選択の手引き Decision Aid (DA) の開発は進んでいない。現在、我々は多剤・長期処方が社会問題となっている精神科薬物療法に焦点をあて、安全な長期維持療法を選択するか、減量や中止を選択するかを医療者と患者が共同で意思決定するための DA を開発している。そこで、薬剤師にとっても DA が SDM 実施のための有用なツールとなることを確認することを目的としてニーズ調査を行った。その結果、DA は薬剤師にとっても SDM の実践に必要であり、薬剤師、医療者、患者間の SDM のための重要なツールとなることが示唆された。また、DA は、医療従事者や患者との話し合いに活用できるが、特に患者とのコミュニケーションにおける活用が期待されていると考えられる。

A. 研究目的

わが国でもSDMが注目される中、一方で、実装に向けた具体的な方策は手探りの段階と言え、DAの開発もまだ乏しい。そこで、本研究では、多剤・長期処方が社会問題となっている精神科薬物療法に焦点をあて、『安全な長期維持療法を選択するか、減量や中止を選択するか』の医療者と患者の共同意思決定』の実装に向け、そのための支援ツールであるDAを上述の国際基準6, 7) に則って開発することを目的としているが、前もって、医療、支援側である医師、薬剤師、コメディカルスタッフ、受療側である患者および家族を対象として、作成した実践マニュアルのニーズ調査およびベータ版の使用感調査を行い実用性の向上を図る必要がある。本調査では、精神科医・心療内科医、一般診療科医師以外に、薬剤師を対象とした調査も行う予定であり、そのための予備調査として薬剤師にとってDAがどの程度理解され、必要とされているかを調査することを目的とした

B. 研究方法

1. 対象者

一般社団法人日本精神薬学会、精神科臨床薬学研究会の会員および、調剤薬局、ドラッグストアに勤務する薬剤師にアンケート調査に対する協力を依頼し、同意が得られた薬剤師を対象とした。68日本精神薬学会誌Vol.4 No.2

2. 調査方法

アンケート調査は、SDMに関する調査、精神科薬物治療ガイドライン (DAに関する) ニーズ調査の2種を使用し、SDMに関する有用性の調査と、医療現場で頻用される6種の向精神薬である「抗精神病薬」「抗うつ薬」「気分安定薬」「睡眠薬」「抗不安薬」「注意欠陥多動性障害 (ADHD) 治療薬」に関するDAの必要性を調査した。また、本調査では、DAはSDMを円滑に実施するための治療選択の手引きであり、欧米を中心に様々な疾患

の治療を対象に開発されているものであることをアンケート依頼書に記載し、一例として青木裕見らによる「睡眠薬」に関するDA（未公表のため本論文中には掲載していない）を参考とした。「睡眠薬」に関するDAは厚生労働科学研究（主任研究員三島和夫）において作成されたものであり、睡眠薬の使用を継続する 休薬する医療者と一緒に決めるための手引き（Decision Aid for Maintenance Treatment of Chronic Insomnia）を用い、「睡眠薬の適正使用・休薬 ガイドライン」および「向精神薬の出口戦略ガイドライン（仮称）」にもとづいて向精神薬出口戦略マニュアル研究班（青木裕見、高江洲義和ら）によって作成されたものである。実施期間は2020年4月1日より2020年5月31日とした。

倫理面への配慮

1) 個人情報の取り扱い

調査協力者の年齢、性別や職業履歴などの情報については、氏名や所属先は情報として取り扱わないため個人が特定可能な情報を取り扱うことはない。

2) 資料・情報の保管および廃棄の方法

研究終了報告日から5年又は論文等の発表から5年のいずれか遅い日まで保管された後に、シュレッダー処分などの復元できないような形で廃棄する。

3) 研究に関する情報公開の方法

研究成果は、研究対象者を特定できないようにした上で、学会や学術雑誌、ホームページ等で公表する。

4) 倫理審査

本研究は医療法人社団市ヶ谷ひもろぎクリニック倫理審査委員会の承認を得て実施した。

C. 研究結果

1. 回答のあった薬剤師の背景

アンケートに回答した薬剤師は114名（病院43名（37.7%）、薬局70名（61.4%）、ドラッグストア1名（0.9%）、男女比60名/54名）であった。回答のあった薬剤師の背景を表3に示す。年齢層は30～40代が中心であり、薬剤師歴は11～20年、21年以上が多く、勤続年数は1～5年と6～10年が中心であった。勤務先は病院43名（37.7%）、薬局（調剤）・ドラッグストア

は71名（62.3%）であり、職位は、管理職が57名（50.0%）、社員・職員が54名（47.4%）であった。また、表には示していないが、回答のあった3つの総合病院で精神科があり、全ての病院で心療内科はなかった。薬局の場合、勤務先が精神科の門前薬局19名（27.1%）、心療内科の門前薬局17名（24.2%）と精神科領域の薬剤師は少なかった。精神科関連の認定薬剤師として、病院勤務薬剤師では、精神科専門薬剤師が5名（11.6%）、精神科専門薬剤師・日本精神薬学会認定薬剤師が1名（2.3%）、精神科薬物療法認定薬剤師が7名（16.3%）、日本精神薬学会認定薬剤師が3名（7.0%）であったが、薬局薬剤師では日本精神薬学会認定薬剤師が2名（2.9%）と少なかった。

2. SDMに関する調査結果

SDMに関するアンケートに回答した薬剤師は98名（病院32名（32.7%）、薬局・ドラッグストア66名（67.3%）、男女比53名/45名）であった。SDMについて、回答者の半数以上が知っている（55.1%）、認知度は、薬局・ドラッグストア勤務薬剤師と比較し、病院勤務薬剤師で有意に高かった（ $p=3.9 \times 10^{-8}$ ）。また、殆どの回答者が有用性を認めている（88.8%）が、十分に実施されているとは考えられておらず（20.4%）、薬剤師自身は殆ど参加できていないと答えている（29.6%）。DAでSDMは促進されると考えている薬剤師は多いが（81.6%）、現状での意思決定は殆どの場合、医師によって行われている（68.4%）。

3. 精神科薬物治療ガイドライン（DAに関する）ニーズ調査結果

1) DAに関する認知

“Decision Aidsについてご存じでしたか？”という質問に対して、“はい”と答えた薬剤師は25名、“いいえ”と答えた薬剤師は88名、無回答1名であった。“いいえ”と答えた薬剤師の内、「睡眠薬」に関するDAの説明文を読んで理解できたと答えたのは、85名（96.6%）であった。また、DAに関する認知度は、薬剤師歴の長い（10年以上）薬剤師で薬剤師歴の短い（10年未満）薬剤師と比較して（ $p=0.008$ ）（表6）、また、病院勤務薬剤師で薬局勤務薬剤師と比較して（ $p=0.001$ ）（表7）

有意に高かった。また、DAの薬剤師歴・勤務先別認知度は、特に、薬剤師歴10年以上の病院勤務薬剤師で有意に高かった ($p=3.87 \times 10^{-5}$)。

2) 向精神薬ごとのDAの必要性

アンケートからは、DAの必要性は、抗精神病薬86名(75.4%)、抗うつ薬89名(78.1%)、抗不安薬57名(50%)、睡眠薬70名(61.4%)で高く、気分安定薬49名(43.0%)、ADHD治療薬23名(20.2%)で低かった。薬局・ドラッグストア勤務薬剤師は、病院勤務薬剤師と比較して、抗精神病薬に関するDAの必要性において、わからないといった割合が有意に高かった(抗うつ薬 $p=0.257$ 、抗精神病薬 $p=0.014$)。

3) 症状安定後の患者・家族から向精神薬の減量・中止の相談で困った薬剤

症状安定後の患者・家族から向精神薬の減量・中止の相談で困った薬剤は、睡眠薬が70名(61.4%)で最も多く、以下抗精神病薬62名(54.4%)、抗うつ薬58名(50.9%)、抗不安薬57名(50.0%)、気分安定薬49名(43.0%)、ADHD治療薬23名(20.2%)の順であった。また、今回調査した向精神薬について、相談を受けて困っていると回答した割合は、病院・薬局にかかわらず、同程度であった。

4) DAで必要な項目

DAで必要な項目としては、減量・中止方法(72.9%)、薬の選択方法(64%)、副作用(49.1%)、投与期間(46.5%)、用法(29.9%)の順で多く、他の項目に比べて薬局勤務薬剤師で要望が多かった。病院・薬局薬剤師間の比較では、副作用、投与期間の項目について、病院勤務薬剤師の方が有意に高く必要性を感じていた

5) DAの活用

DAの活用については、医療従事者との話し合いに活用できる78名(68.4%)、患者との話し合いに活用できる96名(84.2%)と高く、特に患者とのコミュニケーションにおける活用が期待されている。

4. 参考になっている資料

表には示していないが、向精神薬の使用に関し

て、患者・家族から相談された際に参考としている資料は、ガイドライン47名(41.2%)や添付文書52名(45.6%)で比較的多く、参考書31名(27.2%)、原著論文13名(11.4%)、総説9名(7.9%)は少なかった。

D. 考察

今回のアンケート調査では、精神科薬物治療ガイドライン(DAに関する)ニーズ調査に114名から、その内の98名からSDMに関する調査に回答が得られた。

1. SDMに関する調査

回答のあった98名の薬剤師の内、半数以上(55.1%)がSDMについて知っていたが、薬局・ドラッグストア勤務薬剤師よりも病院勤務薬剤師の認知度が高く、勤務環境により認知度に差があった。今回の調査では、病院勤務薬剤師では、勤務先の病院全てが精神科を標榜していた。一方で薬局・ドラッグストア勤務薬剤師の場合、勤務先が精神科の門前薬局、心療内科の門前薬局といった精神科領域処方に応需する薬局の薬剤師が少なかったことが影響していると考えられる。薬剤師は、薬物療法におけるSDMの有用性は認めているが、十分に実施されているとは考えていない。また、薬物療法の意思決定に薬剤師は殆ど参加できておらず、殆どの場合、医師によって意思決定が行われていると答えているが、DAでSDMは促進されると考えている薬剤師は多く、DAに対する期待は高いと考えられる。

2. 精神科薬物治療ガイドライン(DAに関する)ニーズ調査

1) DAに関する認知

多くの薬剤師において、DAに関する認知は低かった。また、DAの薬剤師歴・勤務先別認知度は薬局・ドラッグストア勤務薬剤師に比べ、薬剤師歴10年以上の病院勤務薬剤師で有意に高かったことから、薬剤師歴が長いこと、SDMと同様に勤務環境により認知度に差が見られた。この結果は、病院勤務薬剤師は、殆どが単科精神病院、精神科を標榜する病院に勤務しており、アンケートに回答した薬局薬剤師の多くが、精神疾患患者に

接することが少ないため、認知度に差が出たと考えられる。

2) 向精神薬ごとの DA の必要性

DA の必要性は、抗精神病薬、抗うつ薬、抗不安薬、睡眠薬で高く、気分安定薬、ADHD 治療薬で低かった。これは、病院や薬局で向精神薬の種類によって、取り扱う頻度に差があることに起因すると考えられる。また、薬局・ドラッグストア勤務薬剤師においては、病院勤務薬剤師と比較して、抗うつ薬、抗精神病薬に関する DA の必要性において、わからないといった割合が高かった。これらの薬剤は、うつ病や統合失調症の患者に使用する薬剤であり、薬局・ドラッグストアでは扱う頻度が少ないことが影響していると考えられる。

3) 症状安定後の患者・家族から向精神薬の減量・中止の相談で困った薬剤

症状安定後の患者・家族から向精神薬の減量・中止の相談で困った薬剤は、睡眠薬で最も多く、睡眠薬に対する対応に困っていると考えられる。また、DA で必要な項目として要望が多かったのは、減量・中止方法（72.9%）であった。これは、減量・中止が必要となった時、明確な方法についての情報提供が求められており、DA の項目として重要性が高いと考えた。

4) DA の活用

薬剤師が、普段の業務において、向精神薬の使用

に関する患者・家族からの相談を受けた際に参考としている資料は、ガイドラインや添付文書が比較的多く、原著論文や、総説は少なかった。特に相談の内容として向精神薬の選択方法や減量・中止に関するものが多い。DA は患者視点を重視したツールであるため、これらの相談に適切に応じるにあたって、DA の活用が期待できると考えられる。また、DA は、医療従事者や患者との話し合いに活用できるが、特に患者とのコミュニケーションにおける活用が期待されていると考えられる。

E. 結論

今回のアンケート調査から、DA は薬剤師にとっても SDM の実践に必要であり、向精神薬の出口戦略として、治療標的となる精神疾患が寛解・治癒した後に安全な長期維持療法を選択するか、減量や中止を選択するか薬剤師と他の医療従事者、患者の SDM のための重要なツールとなることが期待される。

F. 研究発表

1. 論文発表

原著論文

植草秀介、松尾和廣、古川菜々美、宮澤史梨、平賀秀明、高橋瑞穂、吉尾 隆：精神科薬物療法の出口戦略の実践に使用する Decision Aid（治療選択の手引き）の薬剤師を対象としたニーズ調査，日本精神薬学会誌 Vol. 4 No. 2, 66-74, 2021.